第2章　神戸町の概況

第1節　沿革

本町は、歴史のまちとしてその起源も古く、奈良時代の初めのころ、美濃国（安八郡）の郡司安八太夫安次が開いた地域と言われており、後に延暦寺領の荘園として栄えてきました。この平野庄の庄域は、日吉神社を中軸とし、戦国時代の後期からは門前町として、江戸時代は商業のまちとして発展してきました。

明治21年に公布された市制町村制により、明治22年に神戸村となり、明治25年には町制を施行して神戸町と改められました。昭和25年に北平野村を合併し、昭和29年には町村合併促進法により下宮村・南平野村との1町2村で合併、さらに昭和35年には揖斐郡大野町の一部であった大字西座倉を編入合併しました。

その後、昭和40年代には積極的な企業誘致を推進し、豊かな自然環境と工業が調和する町として発展をとげてきました。

平成に入ると、国による地方分権の推進、財政支援といった合併推進策による機運が高まり、平成15年には本町を含む西濃圏域合併協議会が発足し、近隣市町との合併協議を進めてきました。しかし、住民投票の結果を受けて平成16年8月に合併を見送り、町単独で自立したまちづくりを進めていくこととし、現在に至っています。

第2節　位置と地勢

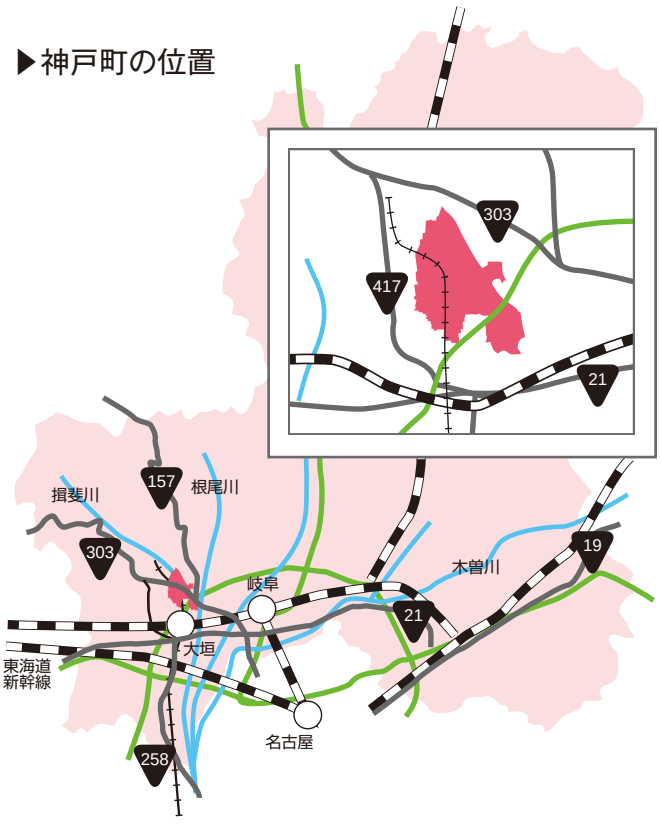
本町は、総面積18.78km²、南北 7.2km、東西 4.1km の農業に適した肥沃な平坦地で南北に三角形をなしています。

西に伊吹山、北に白山山系の山々を望み、東は清流揖斐川に沿い、南は濃尾平野に連なっています。標高は北西部に高く、南部が低くなっており、南北の高低差は約14mあります。南部の中沢・加納・前田・瀬古は大垣輪中堤に囲まれた形態となっています。

地質は、揖斐川の沖積層で、良質で豊富な地下水に恵まれています。

気候は、内陸性気候*で、平均気温は約16℃と比較的温暖であり、年間降雨量は約2,000mmとなっています。

▶神戸町の位置

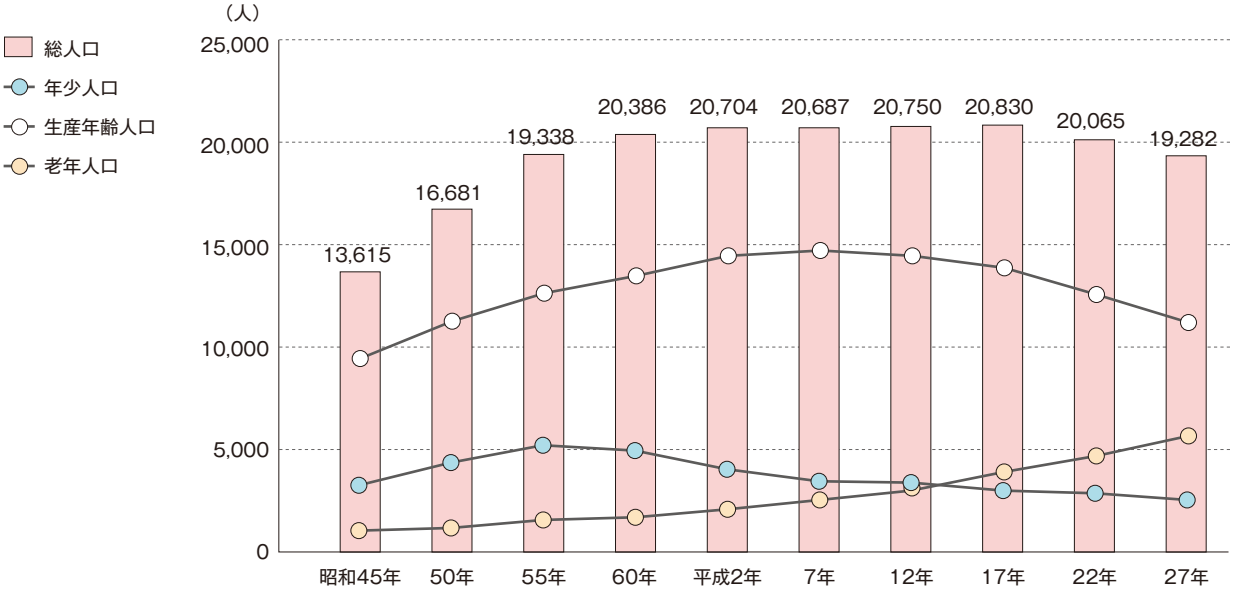


第3節　人口

本町の人口は、昭和45年から昭和60年まで急激に増加し、その後、平成2年から平成17年までは約2.1万人で推移しています。しかし、平成17年をピークとして減少に転じており、平成27年には19,282人となっています。

年齢別人口は、昭和55年までは3区分とも増加傾向でしたが、年少人口（0-14歳）は昭和60年に、生産年齢人口（15-64歳）は平成12年に減少に転じています。一方、老年人口（65歳以上）は一貫して増加傾向であり、平成12年以降は年少人口を上回っており、全国的に少子高齢化が進行するなか、本町においてもその傾向が顕著といえます。

▶人口の推移



		昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年
総人口	実数（人）	13,615	16,681	19,338	20,386	20,704	20,687	20,750	20,830	20,065	19,282
	指数（S45=100）	100.0	122.5	142.0	149.7	152.1	151.9	152.4	153.0	147.4	141.6
年少人口	実数（人）	3,102	4,248	5,151	4,981	4,010	3,311	3,028	3,050	2,834	2,489
	構成比（%）	22.8	25.5	26.6	24.4	19.4	16.0	14.6	14.6	14.1	12.9
	指数（S45=100）	100.0	136.9	166.1	160.6	129.3	106.7	97.6	98.3	91.4	80.2
生産年齢人口	実数（人）	9,474	11,206	12,586	13,537	14,509	14,726	14,504	13,837	12,491	11,156
	構成比（%）	69.6	67.2	65.1	66.4	70.1	71.2	69.9	66.4	62.3	57.9
	指数（S45=100）	100.0	118.3	132.8	142.9	153.1	155.4	153.1	146.1	131.8	117.8
老年人口	実数（人）	1,039	1,227	1,601	1,868	2,185	2,650	3,218	3,941	4,737	5,633
	構成比（%）	7.6	7.4	8.3	9.2	10.6	12.8	15.5	18.9	23.6	29.2
	指数（S45=100）	100.0	118.1	154.1	179.8	210.3	255.1	309.7	379.3	455.9	542.2

※総人口には年齢不詳を含むため、年少人口、生産年齢人口、老年人口の合計は総人口と一致しない。
資料：国勢調査

第4節 産業

本町は、工業団地の造成と積極的な企業誘致によって工業集積が非常に高いまちとなっています。特に、プラスチック製品や生産用機械器具などの製造業は、雇用、生産額の面から工業生産の中核となっています。

次いで、卸売業、小売業などの商業が雇用、生産額の面で大きな割合を占めますが、近隣市町での大規模店の出店の影響を受け、消費流出による販売額面の伸び悩みの傾向にあります。

農業については、農地のほ場整備*が概ね完了しており、稲作のほか、小松菜、グリーンねぎなどの野菜のハウス栽培と「バラ」や「アルストロメリア」といった園芸・花卉類の温室栽培が盛んであるものの、「バラ」については、経営耕地面積、農家数ともに近年減少の傾向にあります。

▶産業の状況

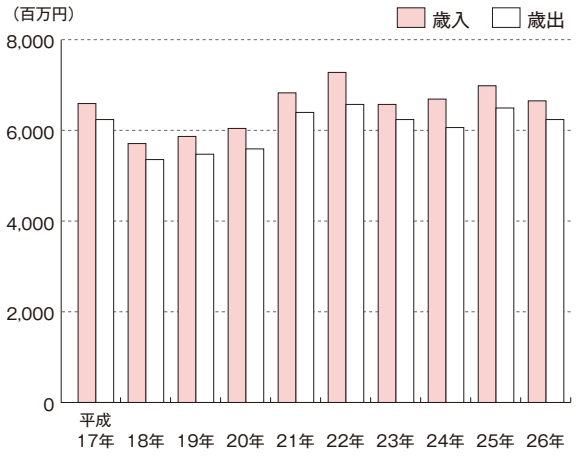
産業分類	事業所数（事業所）		従業者数（人）		付加価値額（百万円）	
		構成比（%）		構成比（%）		構成比（%）
農業、林業	3	0.4	24	0.3	47	0.3
漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.3	23	0.3	×	-
建設業	75	10.6	362	5.0	1,129	6.1
製造業	141	19.9	3,763	52.3	10,485	56.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
情報通信業	0	0.0	0	0.0	×	-
運輸業、郵便業	15	2.1	198	2.8	291	1.6
卸売業、小売業	144	20.3	977	13.6	2,471	13.3
金融業、保険業	7	1.0	81	1.1	×	-
不動産業、物品賃貸業	10	1.4	70	1.0	301	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	24	3.4	51	0.7	89	0.5
宿泊業、飲食サービス業	81	11.4	416	5.8	385	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	65	9.2	181	2.5	286	1.5
教育、学習支援業	29	4.1	77	1.1	25	0.1
医療、福祉	44	6.2	475	6.6	1,711	9.2
複合サービス事業	6	0.8	48	0.7	×	-
サービス業（他に分類されないもの）	62	8.7	448	6.2	1,241	6.7
合　計	709	100.0	7,200	100.0	18,597	100.0

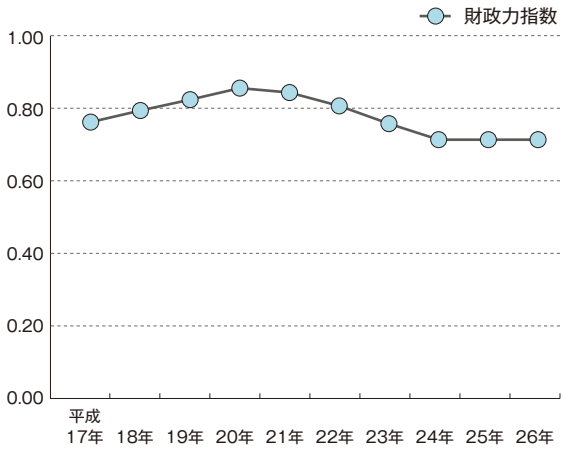
第5節 財政

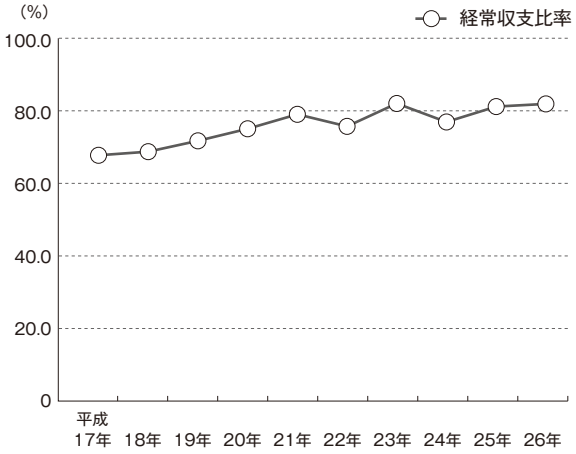
本町の歳入額及び歳出額は、概ね60億円から70億円で推移しています。

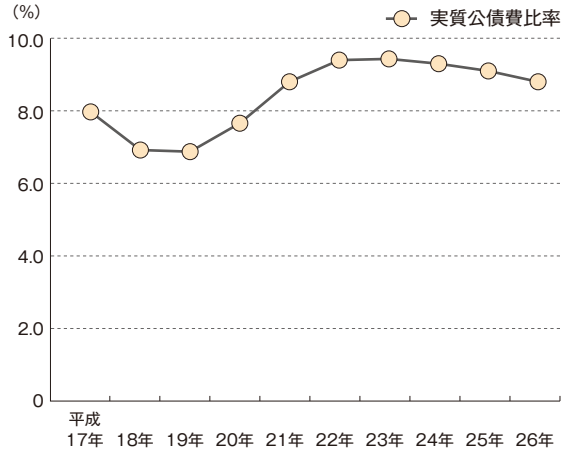
実質公債費比率*は、平成23年度をピークに低下していますが、財政力指数*の低下とともに経常収支比率*は上昇傾向にあることから、厳しい財政状況が続いているといえます。

▶財政の状況









第3章　まちづくりへの住民意向

第1節　住民アンケート調査

神戸町第5次総合計画の策定にあたり、幅広く住民の声を聞き、今後の施策に反映するため、住民アンケート調査を実施しました。

実施要領

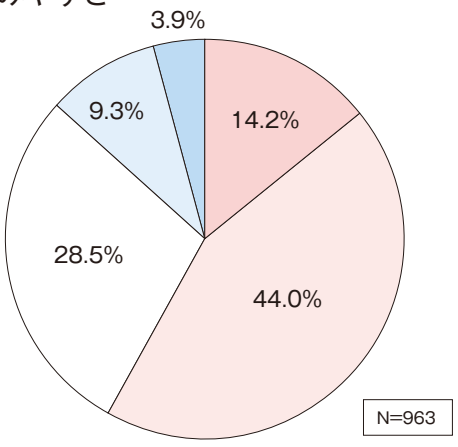
調査期間	平成 27 年 5 月 25 日　～　6 月 15 日
調査対象	高校生以上の住民から無作為に抽出した 2,000 人
調査方法	郵送による配布、回収
回収状況	[配布数]2,000 票　[有効回収数]991 票　[有効回収率]49.6%

住みやすさ・定住意向について

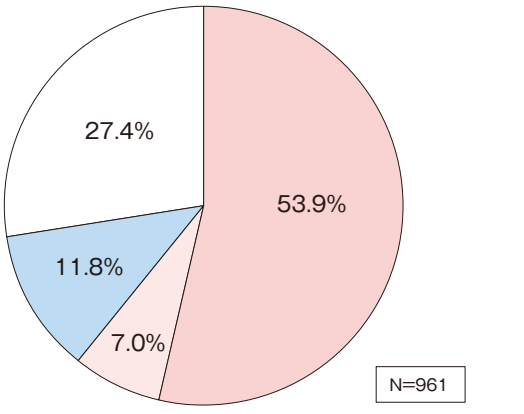
住みやすさについては、「まあまあ住みやすい（44.0%）」が最も多く、次いで「普通（28.5%）」が多くなっています。「住みやすい（14.2%）」「まあまあ住みやすい（44.0%）」とする回答者が約58%と半数以上を占めています。

定住意向については、「ずっと神戸町に住みたい（53.9%）」が最も多く、「神戸町外へ出ても将来的には神戸町で落ち着きたい（7.0%）」と合わせると約60%となり、半数以上を占めています。しかし、「できれば神戸町以外に転居したい（11.8%）」との意向も一定数みられます。

▶住みやすさ



▶定住意向

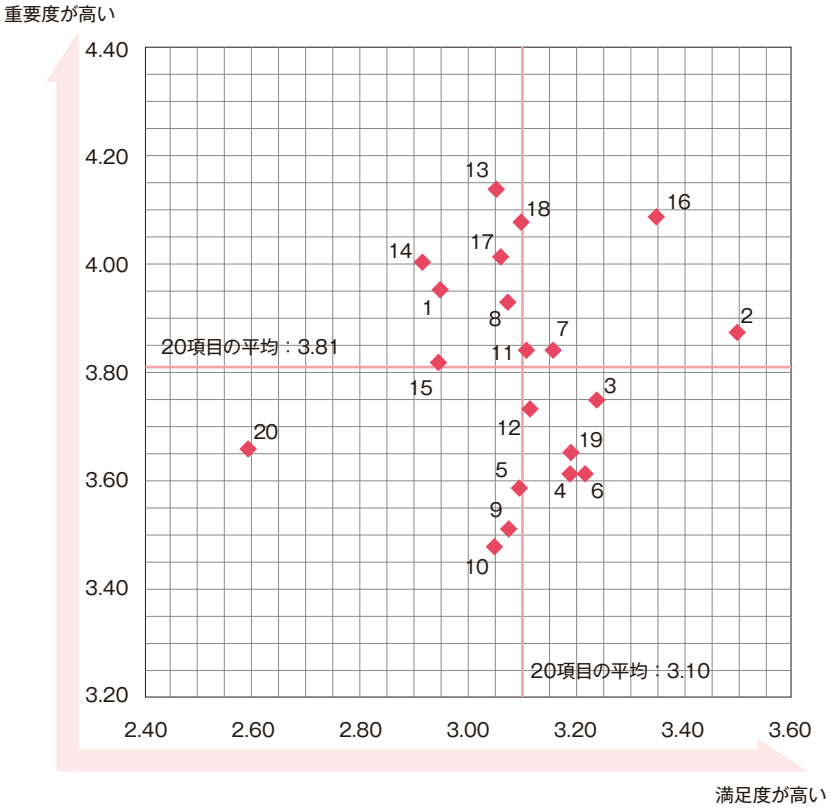


地域環境の満足度・今後の重要度について

「2 ゴミやし尿の回収状況」「16 まちの治安」は、満足度・重要度ともに高く、「20 まちのにぎわい」の満足度が最も低くなっています。

また、「1 交通の利便性」「13 医療環境」「14 高齢者福祉」「17 道路交通の安全性」は、重要度が高い一方で、満足度が低くなっています。

▶地域環境の満足度・今後の重要度



※20項目について現状の満足度、今後の重要度を調査した結果を加重平均として算出している。

満足度
大変満足…5 点
やや満足…4 点
どちらともいえない…3 点
やや不満…2 点
不満…1 点

重要度
大変重要…5 点
やや重要…4 点
どちらともいえない…3 点
あまり重要でない…2 点
重要でない…1 点

番号	項　目	番号	項　目
1	交通の利便性	11	子どもの教育施設や教育環境
2	ゴミやし尿の収集状況	12	子育て環境（児童福祉、イベント）
3	道路の整備状況	13	医療環境（病院・診療所）
4	河川・水路の整備状況	14	高齢者福祉（施設・設備や体制）
5	公園や緑地について	15	障がい者福祉（施設・設備や体制）
6	自然環境の保全	16	まちの治安
7	騒音・大気汚染・悪臭等の問題	17	道路交通の安全性
8	日常の買い物の便利さ	18	地震や大雨等の災害時の安全性
9	文化施設（図書館、公民館等）の利用	19	地域のコミュニティ（近所づきあい）
10	スポーツ（施設、活動の充実度）	20	まちのにぎわい

まちの将来像について

「医療や保健サービスが充実した健康のまち（31.5%）」「高齢者や障がい者・子どもたちが暮らしやすい福祉のまち（29.9%）」がともに約30%と多く、次いで「鉄道（養老鉄道）、バス等の公共交通の利便性のよいまち（23.1%）」が多くなっています。

▶まちの将来像

選択肢	件数	0 10% 20% 30% 40%
特産地のイメージを強調したまち	57	5.8%
新旧住民が交流できるまち	53	5.4%
豊かな緑に囲まれ、ゆとりと潤いある住環境のまち	154	15.6%
商業・工業・農業等の産業が盛んで賑わいのあるまち	146	14.8%
レクリエーション施設が充実したまち	39	4.0%
豊かな自然を活かし、守り、育てる環境保全型のまち	95	9.6%
子どもたちの個性を育てる教育文化のまち	142	14.4%
高齢者や障がい者・子どもたちが暮らしやすい福祉のまち	295	29.9%
国際交流の盛んなまち	14	1.4%
医療や保健サービスが充実した健康のまち	311	31.5%
道路や下水道といった都市基盤が整備されたまち	65	6.6%
鉄道（養老鉄道）、バス等の公共交通の利便性のよいまち	228	23.1%
情報や通信機能の発達した高度情報化のまち	15	1.5%
災害対策や防犯対策が整った安全なまち	182	18.5%
行政情報が十分に公開され、住民参加によるまちづくりが行われるまち	89	9.0%
人の出入（観光等による人の流れ）がさかんな活気のあるまち	50	5.1%
その他	20	2.0%
無回答	17	1.7%
計	1,972	

第2節　住民まちづくり会議

神戸町第5次総合計画の策定にあたり、住民参画型の会議として、ワークショップ*形式の「神戸町住民まちづくり会議」を開催しました。

住民まちづくり会議では、本町の目指す将来像や特徴、より良いまちづくりのための具体的な施策について意見交換しました。

実施要領

第１回	平成 28 年 5 月 15 日	神戸町の将来イメージ、良い点・改善点について
第２回	平成 28 年 5 月 30 日	具体のテーマ設定、ワークショップの進め方について
第３回	平成 28 年 6 月 16 日	テーマ別の検討①
第４回	平成 28 年 6 月 30 日	テーマ別の検討②
第５回	平成 28 年 7 月 12 日	これまでの検討の振り返り、提言書の取りまとめ
第６回	平成 28 年 7 月 28 日	町長への提言

まちづくりの将来イメージ

[まちづくり全体]

- 現在よりも人口が増えて町が栄える
- 住民参画
- 美しい町
- 楽しい町
- 何か強みを持った、遠方からでも足を運びたくなるような町
- 都会すぎず田舎すぎない、ちょうど良い暮らしやすい町
- 歩いて暮らせる町づくり
- 人が寄れる呼べる
- 賑わい
- 町民が自主的

[福祉]

- おひとりさまでも安心して暮らせる町
- 障がい者が安心して住める･働くことができる町
- 全ての飲食店に車イス用トイレがある、高齢者も障がい者も出入りしやすい
- 健康
- やさしさ

[教育・文化]

- 町全体の運動会
- 山王まつりについて

[都市基盤]

- 公園
- 交通

[産業]

- ノウハウの活用･ブランド化（農業）
- 観光

[防災]

- 安全･安心な町づくり
- 災害に強い町づくり、避難所運営がスムーズに行える
- 防災について

※神戸町住民まちづくり会議
「神戸町第5次総合計画策定に向けての提言書」
（平成 28 年 7 月）より抜粋

テーマ別のまちづくりへの提言

[住民参画]
- みんなでまちづくりに参画する意識の向上、住民と行政の連携強化
- 魅力的なまちづくりのための担い手の育成、住民参画のルール化・条例化

[お祭・イベント・地域コミュニティ]
- 古い考え方にとらわれない、参加しやすい開かれたお祭の開催
- お祭を通じた地域間のコミュニティの活性化

[福祉]
- 高齢者や障がい者も安心して健康で暮らせる福祉の充実
- 子どもを育てやすい環境の充実、教育の充実

[公共交通]
- 誰もが出かけやすいと思えるバス・鉄道の利便性向上

[防災・消防]
- 地域における実践的な防災力・消防力の強化
- 住民が主体となった避難訓練・要援護者の支援・防犯対策の充実

[都市基盤・公共施設等]
- みんなのニーズに応じた公共施設の整備
- 人口減少や高齢化を見据えた都市基盤整備の見直し

[情報共有・情報発信]
- 分かりやすい情報の発信、住民参画の促進に向けたまちの情報の共有
- 神戸町の魅力の発信・PR の強化

[農業]
- 神戸町の特産品を活かした特産品開発、PR の推進、食育の推進
- 生産体制の検討・工夫による農業の振興

[行政運営]
- 健全な行財政運営の推進
- 住民参画による住民意向の反映された実効性の高い計画づくり

※神戸町住民まちづくり会議「神戸町第5次総合計画策定に向けての提言書」（平成 28 年 7 月）より抜粋

第4章　神戸町を取り巻く潮流とまちづくりの主要課題

1　地域社会を支える人と文化を育むまちづくりが求められています

- 「消滅可能性都市*」の存在が指摘されるなか、子どもたちは本町の未来を担う重要な人材となっています。未来を担う子どもたちがふるさとの歴史・文化を正しく理解し、豊かな心とふるさとへの愛着や貢献意欲を育むために、自然体験や社会体験を通じて学び、好奇心を喚起する特色ある教育が求められています。
- 核家族*化の進行や地域コミュニティの希薄化といった身近な環境から、グローバル化*といった社会全体の環境まで、将来を担う子どもたちを取り巻く環境は大きく変化しています。こうした外部環境の変化に対して、主体的に対応できる能力の育成や可能性を伸ばす教育の充実が求められています。

まちづくりの主要課題　未来を担う子どもの教育の充実 / 時代潮流に対応した能力の育成

- 「地方が主役の時代」において、個性的で魅力あるまちづくりを進めるため、歴史・伝統文化などの地域固有の資源の重要性が再認識されています。本町は、古くは日吉神社の門前町として市が栄えた歴史あるまちであり、日吉神社三重塔をはじめとする多数の国・県指定の文化財を有しています。これからのまちづくりにおいては、こうした地域固有の資源を活用するとともに、どのように次代へ継承していくかが課題となっています。
- まちづくりは人づくりと言われるように、魅力あるまちづくりのためには人づくりがこれまで以上に重要となっています。心身ともに健康で豊かな人づくりのためには、生涯を通じて自ら知識・教養を深める学習機会の充実やスポーツ活動による健康づくりを支援する体制、環境整備が求められています。

まちづくりの主要課題　歴史・文化の継承と創造 /
豊かな生活を育む生涯学習・生涯スポーツの充実

2　お互いに助け合う安心で優しいまちづくりが求められています

- 本町における人口減少の要因の一つには、合計特殊出生率*の低下（出生数の低下）が挙げられます。本町の合計特殊出生率は、平成24年現在で 1.32 であり、県平均（1.45）、全国平均（1.41）と比較しても低い状況です。
- 将来にわたって持続可能なまちづくりを進めるためには、人口減少、少子化に歯止めをかける必要がありますが、共働き家庭やひとり親家庭の増加、子育て意識の変化などを背景として子育てに対するニーズが多様化しているほか、経済的な理由から、結婚・出産に不安を抱く若者も増加しています。

まちづくりの主要課題　**子どもを産み、育てやすい環境の整備・支援の充実**

- わが国は、世界的にも例を見ないスピードで高齢化が進行しており、4人に1人が高齢者という時代を迎えています。本町においても、昭和45年に 1,039 人（7.6%）であった老年人口（65歳以上）が平成27年には 5,633 人（29.2%）となっており、高齢化の傾向が顕著といえます。
- 高齢化が進行することで、福祉・医療・保健分野のニーズが拡大し、社会保障に関する負担の増加などが懸念されます。そうしたなか、疾病や障がいを抱えた住民ができる限り住み慣れた地域で暮らしていけるよう、医療・介護・生活支援などのサービスの充実と利用しやすいサービス提供体制の整備、地域での社会活動が充実する環境づくりが求められています。

まちづくりの主要課題　**安心して健康で暮らせる地域福祉の充実**

- 従来、地域における連携･連帯は、犯罪の抑制や初期消火、救急活動などの面で地域生活の安全・安心に寄与していました。しかし、核家族化*の進展やライフスタイル*の多様化などにより地域コミュニティは薄れつつあることから、地域が一体となって地域の治安を守り、安全・安心な生活環境を創出することが求められています。
- 平成23年の東日本大震災や平成28年の熊本地震などの大規模地震、全国的な集中豪雨による被害を背景に自然災害に対する安全・安心への意識が高まっています。本町では、最大震度6強の地震や揖斐川・根尾川の堤防決壊による浸水被害も想定されることから、災害に強いライフライン*を確立するとともに、地域が主体となった防災・減災対策を推進する必要があります。

まちづくりの主要課題　**地域が一体となった防犯・消防体制の整備／防災・減災力の向上**

3　住み続けたい快適で安全なまちづくりが求められています

- 本町では、近隣都市部への転出が多くなっていますが、近年は「住宅事情」を理由とする転入も一定程度みられるなど、居住先として選ばれる傾向もうかがえます。今後も居住先として選ばれる快適なまちを目指し、計画的な土地利用の推進、道路や公園・緑地などの都市基盤の整備、維持・管理が求められます。
- 定住・移住先として選ばれるまちづくりのためには、生活利便性を支える都市基盤の整備に加え、身近に自然を感じることができる潤いとゆとりのある生活環境の確保が必要です。また、近年は全国的に大規模災害が多発しており、住民アンケート調査では、地震や大雨などの災害時の安全性を重要視する意見が多いほか、人口減少、世帯分離などを背景に空き家の増加も見られることから、安全・安心で住みやすい居住環境の創出が求められています。

まちづくりの主要課題　移住・定住を促進する安全で快適な居住環境の整備

- 本町の生活道路は順調に改良工事が進んでいますが、広域的な幹線道路が町内を通過していないため、名古屋都市圏などへのアクセスについて、道路交通網上やや不利な状況にありました。しかし、東海環状自動車道の（仮称）大野・神戸 IC が整備されることで、広域交通の優位性が飛躍的に向上することが見込まれます。
- 広域的な道路交通環境の向上が見込まれる一方、地域の基幹的な公共交通である養老鉄道と名阪近鉄バスは、利用者の減少から存続の危機にあります。公共交通機関は、通勤・通学の面でも重要な役割を果たしており、住民アンケート調査でも「交通の利便性」を重要視する意見が多く、サービス水準の向上が求められています。

まちづくりの主要課題　広域交通の整備効果の波及 / 公共交通の利便性向上

4　魅力ある産業で活力を生み出すまちづくりが求められています

- 本町では、昭和40年代から製造業を中心とする優良企業の誘致に積極的に取り組み、働く場を確保することで大きく発展してきました。しかし、経済のグローバル化*に伴い、全国的に生産拠点の海外移転や厳しい経済情勢を受けた事業所の閉鎖などが進んでおり、本町においても事業所数が減少しつつあります。また、商業についても、近隣市町への大型店やチェーン店の進出を背景に、顧客の流出がみられる状況です。
- 住民アンケート調査では、産業振興として雇用対策の充実を望む意見が多く、地域間競争が激化するなかで地域を担う人材の育成・定着のためには、一層の産業の振興により地域雇用を創出し、安心して働ける環境を整える必要があります。

まちづくりの主要課題

経済を支える地域産業の活性化 / 安定した雇用の創出

- 本町では、小松菜に代表される葉物野菜やバラ、アルストロメリアといった高品質な生花が特産品となっています。特に、町の花でもあるバラは県下有数の生産量を誇りますが、「バラのまち」としての知名度は必ずしも高いとは言えない状況です。そのため、バラをはじめとする特産品の観光資源としての活用や「ごうどブランド」の積極的なPRを進める必要があります。
- 本町は、その歴史も古く、「日吉神社三重塔」をはじめとする建造物や歴史的価値のある工芸品・絵画・民俗資料を多数有しています。一方で、近年は、「参加・体験する」観光のニーズが高まりをみせています。そのため、既存の観光資源を活かしつつ、地域の魅力を体験できる新たな取組を進め、交流人口を呼び込む必要があります。

まちづくりの主要課題

既存資源を活用した新たな魅力の創造・発信

5　住民と行政が力を合わせて創るまちづくりが求められています

- より良いまちづくりのためには住民と行政の協働が不可欠であり、「神戸町第四次総合計画」からは、住民のまちづくり活動への参画意識の啓発、活動に参加しやすい環境整備を推進してきました。こうした取組は一定の成果を挙げてきましたが、まちづくりへの参画・協働の意識は、まだまだ根付いているとは言えない状況です。
- 住民のまちづくり活動への参画を促すためには、行政情報を分かりやすく発信することで、まちのことをよく知ってもらう必要があります。そのため、広報誌などの紙媒体による情報発信のほか、インターネットによる情報のやり取りが日常的なものとなった今日では、ホームページやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）*などを活用し、住民が行政情報を分かりやすく迅速に入手できるような効果的な運用を進める必要があります。

まちづくりの主要課題　**まちの情報の共有とまちづくりへの住民参画の促進**

- 今日のまちづくりにおいては、行政の説明責任（アカウンタビリティ）が強く求められており、透明な行財政を推進する必要があります。また、昨今の厳しい財政状況を踏まえ、本町では、事務事業の成果や有効性を評価するためにPDCAサイクル（マネジメントサイクル）*を導入していますが、今後ともその運用について十分に検討し、成果重視の行政運営を推進する必要があります。
- 住民の生活圏の広域化、ニーズの多様化に応えるためには、地方自治体の枠を越えた協力による広域的な取組が必要となっています。本町では、これまでも多くの事業を近隣市町との連携で実施してきました。さらに、地方創生*の取組として、西美濃地域の12市町の協働による観光振興や移住・定住促進の検討を始めたところであり、今後もさまざまな政策分野において連携体制を強化していく必要があります。

まちづくりの主要課題　**成果重視の行政運営の推進／広域連携の体制強化**